

令和6年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業報告

事業概要

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター(以下「当指導センター」という。)は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年6月3日法律164号)」(以下「生衛法」という。)に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業(以下「生衛業」という。)について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施した。

事業実施状況

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室(当指導センターに併設)及び地区相談室(富士・東部保健所会議室)を設け、生衛業の相談指導にあたり、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施した。

また、生衛業を創業しようとする者等を対象に生衛業創業実務セミナーを開催した。

- ・総相談指導件数: (527) 件
- ・地区相談室開設回数: 6回(5月から10月まで月1回)
- ・税務相談室開設回数: 12回(毎月1回) 相談件数(6)件
- ・生衛業創業実務セミナー参加者数: 64人(令和6年12月17日開催)

(2) 生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図った。

- ・知事推薦書発行件数: (25) 件

(3) 経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員(24人)による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施した。

- ・生活衛生営業経営特別相談員研修会出席者: 19人(令和6年8月26日開催)

2 生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他県指導センターホームページや(公財)全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用した。

- ・ホームページ改新回数: 2回(内容: 研修案内、地区相談・経営相談案内、情報公開の更新)

3 健康福祉対策推進等事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施した。

- ・感染症予防と拡大防止対策研修会参加者数:112人(令和6年11月25日開催)

4 生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合(以下「生衛組合」という。)の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施した。

(1) 生衛業活性化事業

生衛組組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するため、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を考慮した中で、県民の日記念行事に参画して「やまなし生衛フェア」を開催し啓発事業を実施した。

(2) 専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援した。

- ・実施生衛組合:理容業、美容業、各生衛組合

(3) 後継者育成支援事業

後継者の確保につなげるために生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を例年支援し実施し、3年度、4年度、新型コロナウイルス感染症の流行状況から実施することはできなかったが、令和5年度3名、令和6年度は3名の申し込みがあり、美容業2名の実施があった。

(4) 生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図った。

- ・合同会議参加機関:山梨県、甲府市、日本政策金融公庫、生衛組合
- ・衛生水準の確保向上推進会議参加機関:同上(令和6年9月11日開催)

5 標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図った。

- ・制度普及活動:11月「標準営業約款登録促進普及月間」開催
(ポスター掲示、チラシ配布等)
- ・新規登録者数:(0)件

6 クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施した。

- ・クリーニング師研修等受講者数:39人
- ・クリーニング業務従事者講習受講者数:14人

7 生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で(公財)全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施した。

・調査件数:70件

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和6年6月5日	1. 令和5年度事業報告及び決算について 2. 令和6年度事業に係る借入金の追加について 3. 役員辞任に伴う新たな選任について 4. 臨時理事会の開催について
臨 時	令和6年9月11日	1. 令和6年度衛生水準の確保向上事業について 2. 臨時評議員会の招集について
第2回	令和7年3月5日	1. 令和7年度事業計画及び収支予算について 2. 令和7年度事業に係る短期借入について 3. 第4次経営基本計画について 4. 定時評議員会の開催等について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和6年6月20日	1. 令和5年度事業報告及び決算について 2. 令和6年度事業に係る借入金の追加について 3. 役員辞任に伴う新たな選任について 4. 任期満了に伴う評議員の選任について
臨 時	令和7年3月5日	1. 令和7年度事業計画及び収支予算について 2. 令和7年度事業に係る短期借入について 3. 第4次経営基本計画について 4. その他

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	古 屋 育 男	R5.6.16	理事長	理 事	古 屋 育 男	R5.6.16	理事長
〃	小 野 樹	R5.6.16	副理事長	〃	小 野 樹	R5.6.16	副理事長
〃	松 野 彰	R5.6.16	〃	〃	松 野 彰	R5.6.16	〃
〃	山 田 栄 一	R5.6.16	〃	〃	山 田 栄 一	R5.6.16	〃
〃	深 澤 武 彦	R5.6.16	専務理事	〃	深 澤 武 彦	R5.6.16	専務理事
〃	笹 本 健 次	R5.6.16		〃	笹 本 健 次	R5.6.16	
〃	齋 藤 義 一	R5.6.16		〃	齋 藤 義 一	R5.6.16	
〃	村 瀬 信 成	R5.6.16		〃	村 瀬 信 成	R5.6.16	
〃	橋 本 光 隆	R5.6.16		〃	奥 水 一 人	R5.6.16	
〃	奥 水 一 人	R5.6.16		〃	澤 登 れい子	R6.6.20	
監 事	小 倉 恵 一	R5.6.16		監 事	小 倉 恵 一	R5.6.16	
〃	荻 野 直 樹	R5.6.16		〃	白 鳥 泰 彦	R5.6.16	
〃	白 鳥 泰 彦	R5.6.16		〃	野 村 寛	R6.6.20	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	渡 邊 拓 也	R 2. 6.18	会 長	評議員	末 木 久 公	R 6. 6.20	会 長
〃	末 木 久 公	R 2. 6.18		〃	笹 川 久	R 6. 6.20	
〃	笹 川 久	R 3. 6.18		〃	荻 野 直 樹	R 6. 6.20	
〃	澤 登 れい子	R 2. 6.18		〃	奥 田 守 一	R 6. 6.20	
〃	渡 邊 敏 夫	R 3. 3.11		〃	渡 邊 敏 夫	R 6. 6.20	
〃	鈴 木 駿 一	R 5. 6.16		〃	鈴 木 駿 一	R 6. 6.20	
〃	雨 宮 一 彦	R 2. 6.18		〃	雨 宮 一 彦	R 6. 6.20	
〃	多 田 勝	R 2. 6.18		〃	多 田 勝	R 6. 6.20	
〃	望 月 国 雄	R 2. 6.18		〃	望 月 国 雄	R 6. 6.20	
〃	東 浦 達 夫	R 2. 6.18		〃	大 森 泉	R 6. 6.20	
〃	齊 藤 洋 平	R 2. 6.18		〃	齊 藤 洋 平	R 6. 6.20	